

宝塚市協働のまちづくり促進委員会 協働のマニュアル策定部会(第5回) 会議録	
開催日時	平成27年4月28日(火) 18:30~20:55
開催場所	宝塚市市役所 特別会議室
次 第	1 開会 2 議事 マニュアル素案について 3 宝塚市協働の指針市民説明会について 4 閉会
出席委員	久委員長、飯室委員、河上委員、熊澤委員、久米委員、古泉委員、檜垣委員、平山委員、溝口委員、渡邊委員
開催形態	公開(傍聴人0)

1 開会

第5回協働のマニュアル策定部会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は10人、欠席者1人であり、過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していることを報告した。

2 議事 マニュアル素案について

(1) 協働のマニュアル策定作業部会の部会員である熊澤委員、平山委員、檜垣委員、飯室委員が、それぞれマニュアル素案を起草した部分を説明した。

(2) 【部会長意見】1ページの「新たに公共的な課題に気づいたら編」を、「これから公共の課題に取り組もうとする人へ(新たに公共的な課題に気づいたら編)」に変更するなど、読み手を意識した表現に変更したほうがよい。

「発意」では、「気づきが協働の始まりです。」と呼びかけるようにすれば、より分かりやすくなると思う。

2ページの「つながり」では、「誰かに相談しましょう」となっているが、相談だどお願いするようなことに受け取られるので、もっとシンプルに「誰かと話してみましよう」のほうが対等な立場を表現できて適当だと思う。

(3) 「やってみようかと思いついたら」も、もう少し適当な表現があるように思う。

(4) ここの趣旨は、誰かと話してみましようということなので、変更しても構わない。

(5) タイトルとして2つの編があるが、それぞれ編として独立させずに編集することも検討しているので、表現を変更する可能性がある。また、「市民と市民の協働のケース」と「市民と行政の協働のケース」と2つに分けて編集することを前提としているが、2つに分けないことも検討している。

(6) マニュアルの内容から話が逸れるが、総合計画の市民委員会で話題となったのが、行政が協働で実施している事業が550ほどあるそうだ。「既に実行見直し編」では、既に始めている事業が協働の事業であると気付いてもらうことが大切だと考えていたのだが、既に550以上も協働の事業があると認識されているのであれば、この編を

活用してもらえ環境が整っていると思う。

- (7) 500種ほどの事業については、パブリックコメントを実施しているのか。
- (8) 【事務局】協働の形態でいえば、後援が多く、また、一部の部署に偏っている傾向がある。しかし、以前よりは各部署で協働への意識が根付いてきている。
- (9) 職員研修では、そのような話が出てこない。職員がどこまで深く協働に関わっているのか。
- (10) 【部会長意見】まずは協働に気付いてもらい、それから質を高めることとなる。ご指摘のとおり、500ほどの協働事業は内容も様々だ。
- (11) 職員と違って、後援が協働の1つだと考えている市民は少ないと思う。どうすれば市民に理解してもらえるのか。
- (12) そこはマニュアルをどうするのかの議論ではなく、協働の指針や仕組みの問題だと思う。
- (13) 【事務局】協働にはいろいろな形態があるが、職員研修をとおして理解が進んでいるので、協働の事業の報告件数も年々増加している。
- (14) 今はとりあえず、協働の意識付けが重要であるので、協働の事業だと思うものは何でも報告してもらうかたちでよいと思うが、いずれは調査のまとめ方自体を見直す必要がある。
- (15) 事業の全ての段階で協働することもあるが、部分的に協働するようなこともある。協働の指針では一連の流れで説明しているが、全てが協働でないからといって、協働の事業に該当しないというわけではない。部分的に協働するような事業であっても、協働の指針に則って行動すべきである。
- (16) 後援も協働の1つだが、全ての後援が効果を上げているわけではないので、後援自体を見直すことも必要だと思う。
- (17) 今は事業数で評価するしかない段階だと思う。
- (18) 事業の途中や最後に協働だと気が付くことが多い。発意やつながりの部分でどれだけ相手のことを思い遣れるかが、協働を進める上でのポイントになると思う。
- (19) 発意やつながりをどう行政につないでいくのか。行政につなぐルートがない市民も多い。
- (20) 行政につなぐことも必要かもしれないが、何でもまず行政に持ち込むことはすべきでない。まずは個人で、自治会で、まちづくり協議会で、社会福祉協議会と協力して、住民主体で問題解決を図ることが大切で、行政に頼るのはその後だと思う。協働の指針やマニュアルのさらに前段にある補完性の原理という考え方だと思うが、それが十分理解されていない。
- (21) 自治会長に意見は上がってくるが、ともに活動して事業につながっていくことはほとんどない。いろいろな人を巻き込んで事業として軌道にのせることはとても大変だ。
- (22) 何かを始めようとすると、必ず反対する人も出てくる。
- (23) 【部会長意見】マニュアルには、何か分かりやすい事例をコラムとして掲載するのもよいかもしれない。

また、反対派は必ず存在するもので、しばらくは放置しておくしかない。できない理由ではなく、できることを考え、とにかく何かやってみることが、物事を進める上で大切なことだと思う。

- (24) 協働の指針にあるように、ピラミッド型の組織運営ではなく、ネットワーク型の動きが大切だと思う。
- (25) 市民から行政に働きかけることが多いが、行政から市民に働きかけて協働を進めていくことも、今後増やしていくべきだと思う。
- (26) 自分もできている部分、できていない部分がある。今後、いろいろな人に協働の指針やマニュアルを説明するのに、自らが改めていかなければならないとも感じている。
- (27) 個人の話だけではなく、市民には事業者や団体も含まれるので、そこも意識してマニュアルを策定する必要がある。
- (28) 【部会長意見】 導入部分となる2ページの内容に、核となるような事例やコラムがあれば、より理解が進むと思う。
また、協働で大切なのは、事業計画以降ではなく、共有、協議の段階であるので、各論に入る前にそのようなポイントをまとめておくことも、マニュアルでは大切なのだと思う。
- (29) 市民は長年活動する人が多いが、行政は2年ぐらいで異動になることもあるので、情報の共有、蓄積が十分でないことが多い。
- (30) 【部会長意見】 住民カルテのようなものを作成して、行政が情報の蓄積に取り組んでいる事例もある。
- (31) 【部会長意見】 8ページの活動の休憩・休止も、もう少し話を膨らませて結びの部分に掲載してもよいと思う。活動を長続きさせるためには必要なことで、その裏返しになるのかもしれないが、活動の大きさを活動する人たちの体力に合わせたものにするということも加えておきたい。元気なときは活発に活動すればよいが、体力が低下しているのであれば、それに応じた活動に変えればよいと思う。
- (32) 良いことほど早くやめるほうが良いと聞いたことがある。そのほうが新たな発想で活動できるからだろうと考えるが、正にやめる勇気なのだと思う。
- (33) 【部会長意見】 長く続いた活動ほど時代に合わなくなっていたとしても、やめにくくなっている。
- (34) 超高齢化社会で人材が不足するので、それに合った協働の仕組みを考えていく必要がある。
- (35) 高齢化社会に対応できるような協働で助け合う仕組みが他国にはあるのか。
- (36) 【部会長意見】 地域によって様々だが、北欧では国が全て面倒を見てくれる。地域や家族で支えあうといった議論にはならない。その代りに税金として収入の6割以上を納めなければならない。アメリカなどは国が何もしてくれないので、全て自己責任であるし、ボランティアに頼るしかない。いずれも極端な例であるが、今の日本は中途半端なのかもしれない。
- (37) 災害時要援護者の取組についてもやっと仕組みができたが、机上の論理で、実際に

地域でうまく機能するかは分からない。

- (38) 国から示されたメニューだったと思うが、宝塚市も住民とともに制度をつくった。自治会をベースにしているが、自治会の加入率が低下している現状では、うまく機能しないところも出てくるはずだ。自治会の加入率の問題は、行政の問題ではなく、住民側の問題である。
- (39) 全住民を対象とするまちづくり協議会にそのような話がおりてこない。いずれ税金でコストを賄うのか、住民自らが動くのか、選択を迫られることとなる。
- (40) 加入率の問題で自治会に頼ることができないのであれば、まちづくり協議会などで仕組みをつくっていくしかない。
- (41) 社会福祉協議会の社協会費や共同募金も一軒一軒回って集めるのではなく、自治会単位で集めていただき寄附金が抛出されている。社会福祉協議会も各単位自治会を回って、協力をお願いするようにしている。その会費より自治会やまちづくり協議会の地域福祉活動に助成しているがあまり知られていない。
- (42) 【部会長意見】ある地域では、ボランティアの人件費相当分を寄附による収入として計上して、可視化する取り組みをしている。市の仕組みでも、ボランティアでコストを賄う地域と、税金でコストを賄う地域と、その地域が選択できるような仕組みがあってもよいのかもしれない。

3 宝塚市協働の指針市民説明会について

宝塚市協働の指針市民説明会について、例年実施している東、西公民館での説明会のほかに、まちづくり協議会に出向いて説明会を行うこととなった。5月30日(土)に末広まちづくり協議会に対して説明会を実施し、飯室委員が協働の指針の説明と事例の紹介を行うこととなった。

4 閉会